

平成 30 年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	地域資源を活かした 水素関連投資促進によるまち・ひと・しごと創生事業
所管課	市長公室 企画部 企画推進担当

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	平成 30 年度 7,829,200 円	交付額	平成 30 年度 3,914,600 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○堺臨海部は関西の石油・LNG の 65%を取扱う一大エネルギー拠点である。また、日本最大級の液体水素プラントをはじめ、日本全体の水素の約 1 割を生産・消費する企業が集積する重要拠点である。</p> <p>○これらポテンシャルを活かし、産学官連携のもと水素関連の投資促進モデルを構築することで、水素エネルギーの利活用促進や市場拡大を通じたしごと・雇用の創出と地域の発展を図っていく。</p> <p>○産学公からなる「堺市水素エネルギー社会推進協議会」を構築し、水素社会構築に向けたロードマップを H28 年 7 月に策定。</p>
	<p>【具体的な取組内容】</p> <p>○堺臨海部における水素供給拠点（水素 HUB）や市街地における水素利活用モデルの構築に向けて、水素関連企業へのヒアリングや各種調査を通じて、堺臨海部のポテンシャルを整理した。あわせて、このような堺独自のポテンシャルを背景とした、市街地内における水素利活用モデルの検討を行い、堺水素ビジョンとしてまとめた。</p>

K P I（重要業績評価指標）の実績			
指標名	当初の値	目標値	実績値
水素エネルギー関連の民間投資額		14,400,000 千円	12,000,000 千円
K P I の実績を踏まえた今後の方向性	○ロードマップの実現に向け、協議会メンバーと連携しながら、堺水素ビジョンで示される水素利活用モデルの実証のほか、燃料電池自動車やエネファーム、水素ステーションなどをはじめ、既に実用化されている水素アプリケーションの普及拡大に取り組んでいく。		

平成 30 年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	だれもが働きやすく、活躍しやすい地域創出支援事業
所管課	産業振興局 商工労働部 産業政策課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	平成 30 年度 11,992,893 円	交付額	平成 30 年度 5,996,446 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有効求人倍率が上昇する一方で、本市の生産年齢人口は総人口を上回るペースで減少しており、有業率は他地域より低い状況にある。 ○また、本市南区では、若い世代が大阪市への交通利便性の高い地域を中心に転出する傾向にあり、生産年齢人口の転出超過が他区と比べ顕著で高齢化が加速している。 ○人口減少・少子高齢化の中で新たな担い手として期待される女性や高齢者等の活躍を推進するため、働きやすい環境や仕組みづくり等、就労を促進する取組を行う。 ○泉北ニュータウン地域の魅力向上に向けて、地域資源を活用したコミュニティビジネス立ち上げ推進等、職住近接による「働きやすく暮らしやすいまち」の実現に向けた取組を推進する。 <p>【具体的な取組内容】</p> <p>《コミュニティビジネス等進出支援事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アクティブシニアの活躍や高齢者の生活支援サービス等を中心に、コミュニティビジネスの立ち上げや実施に関し、セミナーの実施等による支援等の取組を実施した。 <p>《誰もが活躍する働き方提案》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性や高齢者、障害者、外国人材等による多様な働き方を推進するとともに、従業員の定着に向けて、働く人のニーズに対応した就業規則等の制度の見直しや業務の見直しを支援することによって、企業経営の安定化を促した。 ○また、働き方改革に取り組もうとする企業に対する専門的支援や外国人材の雇用に向けたサポートを実施した。
-------------	---

K P I（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
泉北ニュータウンを中心に女性やシニアの新たな起業や、起業準備を開始した人数		17 人	18 人
女性のキャリアブランク解消支援事業における就職決定者数	14 人	33 人	22 人
障害者雇用貢献認定企業による雇用障害者人数	170 人	340 人	289 人
K P I の実績を踏まえた今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナーや専門相談等の支援策を実施するなど、起業につながる取組を推進していく。 ○女性のキャリアブランク解消支援事業について、きめ細かなキャリアカウンセリングやマッチング等を行うさかい J O B ステーション事業に統合し、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目ない支援を実施するなど、業務の充実を図る。 ○障害者雇用貢献企業の申請数を増加させるため、関係機関と一層連携し制度の周知を図る。 		

平成 30 年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	堺産品拡国内外需要拡大支援事業
所管課	産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	平成 30 年度 18,482,718 円	交付額	平成 30 年度 9,241,358 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○現在、伝統産業や地場産業においては、少子化等による国内市場の縮小やライフスタイルの変化等によって、十分な販路を拡大することが困難な状況となっている企業が少なくない。また、後継者問題については、職人の高齢化が進むなど厳しい状況にもある。このような中においては、匠の技術を伝承しながらも新たな分野への挑戦を続ける機運を醸成することで、魅力ある働き先としての新しい雇用を次々と生み出す環境を整備していくことが必要である。</p>
	<p>【具体的な取組内容】</p> <p>《堺打刃物の海外プロモーション》</p> <p>○海外で開催の大型展示会に出展するとともに、現地で和包丁の使い方や研ぎの実演等を実施。</p> <p>《堺産品ブランド強化事業》</p> <p>○多様化する消費者やユーザーのニーズに対応できるよう、個々の事業者の特性に応じた商品改良計画や、首都圏に販路を持つバイヤーとのマッチングを実施。</p> <p>《伝統産業振興事業》</p> <p>○見学者・体験者の受け入れに対応するため、見学者受入スペースの改装、体験用機材の設置、展示スペースの改装などを実施。</p>

K P I（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
堺産品の海外展示会での成約金額	766 千円	2,140 千円	2,893 千円
堺産品製造・販売事業者の雇用の増加		36 人	14 人

K P I の実績
を踏まえた
今後の方向性

【堺打刃物の海外プロモーション】
○昨年度は欧州をターゲットとしたプロモーションをスタートし、目標を達成した。今年度も引き続き欧州で事業を実施する。

【堺産品ブランド強化事業】
○商品改良計画の策定や、バイヤーとのマッチングを行うことで、企業の販路開拓、商品改良を支援してきたが、企業のさらなる競争力強化を促進するため、戦略的デザイン導入による製品開発を支援する。

【伝統産業振興事業】
○昨年度は見学者・体験者の受け入れ対応のための整備について、3社に補助金を交付した。これまで全13社の実績ができたため、今年度はより多くの人に市内企業の魅力を発信するため、整備された施設をインターネット等でPRする。

平成 30 年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	環濠水辺賑わい誘導モデル事業（環濠都市堺の再生事業）・堺市
所管課	市長公室 企画部 企画推進担当

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	平成 30 年度 4,860,000 円	交付額	平成 30 年度 2,430,000 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○堺は町の周囲に堀を巡らせた「環濠都市」を形成し、戦国時代を中心に「自治都市」として都市運営がなされていた。この環濠エリアは日本遺産に認定された「竹内街道」の起点でもあり、世界文化遺産をめざす「百舌鳥古墳群」にも近接するなど、注目が集まるエリアである。</p> <p>○環濠そのものの歴史文化資源としての認知度が低いほか、魅力的な歴史文化資源や飲食店等が分散しており、賑わいの創出に繋がっていないのが現状である。</p> <p>○環濠エリア内の歴史文化資源等を活かし、市民主体のまちづくりにより、都市魅力を向上させ国内外から人が集まる賑わいを創出し、本市への「愛着」や「誇り」を醸成し、交流人口・定住人口の増加をめざす。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>○公民連携により、水辺を活かした賑わいと情報発信の拠点を形成する。</p> <p>○ここを中心とした複合的なソフト事業の展開により、環濠エリアの認知度を高め、環濠エリア全体の賑わいや雇用創出に波及させる。</p>

KPI（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
施設での売上高			
施設での新規雇用者数			
環濠エリアの認知度	37.4%		
環濠茶論のHPへのアクセス件数		1,000 件	44,929 件

KPIの実績
を踏まえた
今後の方向性

- 関連事業として実施している情報発信事業により、「環濠茶論のHPへのアクセス件数」については、目標値を大きく上回ることができた。
- 引き続き、アクセス件数の増加をめざすとともに、令和元年度に実施する「環濠エリアの認知度」調査においても、目標値である45.0%を超えるよう、積極的な情報発信を行う。
- それと同時に、賑わいと情報発信の拠点形成に向け、基盤整備の実施に向けた設計や事業者の誘致に向けたヒアリング等を進める。

事業名	近畿大学医学部及び附属病院開設を見据えた 泉北ニュータウン地域における健康長寿のまちづくりの推進		
所管課	市長公室 企画部 企画推進担当		

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	平成 30 年度 3,980,000 円	交付額	平成 30 年度 1,990,000 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○泉北ニュータウン地域における近畿大学医学部等の開設、公的賃貸住宅の建替、大阪・関西万博の開催などを見据え、国が示す成長産業である健康寿命延伸に関する産業の創出・振興を進めることで、雇用の創出など地域の活性化や健康寿命の延伸などに寄与する取組を進めることが重要となっている。</p> <p>○そのため、産業界、アカデミア、行政、地域住民等が緊密に連携し、健康寿命の延伸に係る課題や目標を共有して取組を進める共同体として、「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」を設立し、産業創出の支援を進めていく。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>○産学公民からなる「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」を設立した。</p> <p>○泉北ニュータウン地域の再生や健康寿命延伸産業の創出といった本市の考え方などを発信するシンポジウムを開催した。</p> <p>○健康寿命延伸産業の創出に向けた他市事例等の調査</p>		
-------------	---	--	--

KPI（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
産学公民コンソーシアム加盟団体をはじめとした「健康長寿のまちづくり」のコンセプトに賛同した企業・大学等が、「健康」や「長寿」をテーマとした、住宅や健康・医療・介護施設等の整備、インキュベーション施設等産業関連施設、製品開発に向けた設備投資、健康・医療サービスや実証事業等の開発費用のなどへの投資額		20,000 千円	
泉北ニュータウンで新たに展開された健康産業等の新規事業数		3 件	
運動習慣見える化事業における参加者のうち、個人のデータサンプルを取る同意をもらって参加する人の数		150 人	

KPIの実績を踏まえた今後の方向性

- コンソーシアムの設立が平成30年度末（平成31年3月15日）となったため、具体的な産業創出の取組が出来なかった。
- 平成30年度に他市事例や運営手法の調査等を実施しており、令和元年度にはビジネスコンテストなど、具体的な産業創出の支援に向けた取組を実施する。

平成 30 年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	KIX 泉州ツーリズムビューロー事業
所管課	文化観光局 観光部 観光企画課

活用制度	地方創生推進交付金		
事業費	平成 30 年度 94,680,000 円	交付額	平成 30 年度 11,819,000 円

事業概要	<p>【背景・目的】 ○泉州地域の地域資源や特性を生かした関空イン・関空アウトのインバウンドによる観光振興、泉州地域の活性化、国内外における泉州ブランドの確立をめざす。</p> <p>【具体的な取組内容】 ○泉州のまつりや伝統産業、自然体験、マラソンやサイクリングなどのスポーツツーリズムを活かした国内外へのプロモーション、情報発信 ○関西国際空港での特産品PR、周遊ルートの整備、キャッシュレスの普及促進など観光客の受入環境の整備</p>
-------------	--

KPI（重要業績評価指標）の実績			
指標名	当初の値	目標値	実績値
泉州地域の訪日旅行者数	159 万人	241 万人	197 万人
泉州地域の来訪者満足度 (訪日旅行者)	5.2 ポイント	5.7 ポイント	6.2 ポイント
泉州地域の延べ宿泊者数 (訪日旅行者)	68 万人	104 万人	137 万人
泉州地域の旅行消費額 (訪日旅行者)	510 億円	773 億円	1,788 億円
KPIの実績を踏まえた今後の方向性	<p>○来訪者及び宿泊者数の増加に向けた周遊モデルコースのPR、大阪府や大阪観光局、和歌山県等と連携した広域観光連携の強化</p> <p>○来訪者満足度及び旅行消費額の増加に向けたキャッシュレスの普及促進など受入環境の整備</p>		

平成 30 年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	プロジェクションマッピング事業		
所管課	市長公室 広報部 シティプロモーション担当		
活用制度	地方創生応援税制		
事業費	平成 30 年度 15,492,967 円	寄附額	平成 30 年度 1,000,000 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○中心市街地の回遊性、継続的な歴史文化関連の観光資源への訪問、市外からの来訪者数を高めていくため、中心市街地のメインストリートである大小路筋を中心に、全域において堺プロモーションによる観光誘客につながる事業を推進していく必要がある。</p> <p>○本市出身でプロジェクションマッピングの第一人者である村松亮太郎氏の監修のもと、市内の小学生等が作品の制作に関わることで、子どもたちの芸術性や創造性を育むことに加え、本市への愛着の形成を図るとともに、中心市街地にさらに人を呼び込み、そこから市内の他の観光資源への回遊性を高め、地域全体の賑わいや活性化につなげる。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>○中心市街地に位置する堺市役所 21 階展望ロビーにおいて、市内中学生と村松亮太郎氏がワークショップを通じて共同制作した、堺の魅力が伝わるプロジェクションマッピングを実施。</p>
-------------	--

K P I（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
プロジェクションマッピング来場者数	/	90,000 人	22,899 人
堺東駅周辺の流動人口	360,000 人	420,000 人	最新値未発表
RESAS 目的地分析の大阪府年間上位 20 位以内の中心市街地の施設件数	0 件	2 件	0 件
「さかい利晶の杜」への来館者数（月間）	29,514 人	33,500 人	17,557 人 （平成 30 年 12 月）
百舌鳥古墳群の存する大仙公園の観光ガイドの年間利用者数	49,875 人	56,000 人	46,972 人

KPIの実績
を踏まえた
今後の方向性

- プロジェクションマッピングの投影場所をこれまでの屋外から、今回初めて屋内（堺市役所 21 階展望ロビー）に移した。来場者数は目標値を下回ったものの、屋内でじっくり鑑賞することができる良好な環境を提供できたため、一人ひとりの集中度も高まったことに加え、堺の歴史文化をわかりやすく表現した映像としたことから、来場者には堺の魅力をしっかり感じていただくことができた。
- 併せて、来場者に対し、会場内で中心市街地への回遊を促す案内等を行い、賑わい創出を図った。

※本事業は、平成 30 年度で終了

平成 30 年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	堺市民芸術文化ホール整備事業
所管課	文化観光局 文化部 文化課

活用制度	地方創生応援税制		
事業費	平成 30 年度 6,589,033,510 円	寄附額	平成 30 年度 27,600,000 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○平成 26 年 3 月末をもって閉館した市民会館を芸術文化による感動・喜びを通じた都市魅力の創造・発信を基本理念として建替え整備することで、市民が国内外の優れた芸術文化を鑑賞し、自らも創造・発表する機会を提供する。</p> <p>○本市の文化力向上に資するとともに都市イメージや都市格の向上、まちの賑わい創出に寄与する。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>平成 28 年度 地下躯体工事 平成 29 年度、地上躯体工事 平成 30 年度、地上躯体工事、内外装工事、外構工事等 工事竣工、引き渡し</p> <p>《施設の概要》 敷地面積14,333㎡ 延床面積19,816㎡ 施設内容大ホール2,000席、小ホール312席、大スタジオ、多目的室、小スタジオ、文化交流室、レストランなど</p>
-------------	--

K P I（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
堺東駅及び堺駅の定期利用者を除く乗降客数	42,820 人	43,360 人	44,050 人
開館後年間来場者数	/	/	/

KPI の実績
を踏まえた
今後の方向性

- 令和元年10月のグランドオープンに向け、準備を進める。
- グランドオープン以降、約3カ月間のオープニング事業期間において華々しいラインナップの公演を実施することにより、ホールブランドを構築し、開館後の安定的な集客を実現する。

※本事業は、平成30年度で終了

平成 30 年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	大仙公園エリアおもてなし環境向上事業
所管課	文化観光局 世界文化遺産推進室

活用制度	地方創生応援税制		
事業費	平成 30 年度 5,120,928 円	寄附額	平成 30 年度 0 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○本市では、百舌鳥・古市古墳群の平成 31 年度の世界文化遺産登録をめざしている。来訪者が増加する中、おもてなしトイレの整備や無料公衆無線 LAN の整備を行い、市民や来訪者に百舌鳥古墳群や大仙公園エリアを快適に周遊して頂ける環境の創出を図り、来訪者が堺の魅力に触れ、「堺に来てよかった」、「また、堺を訪れたい」と感じて頂くことにより、さらなる交流人口の増加につなげる。</p>
	<p>【具体的な取組内容】</p> <p>○平成 30 年度は無料公衆無線 LAN サービス「Osaka Free Wi-Fi」（屋外型）を履中天皇陵古墳（ビュースポット）及びいたすけ古墳の 2 か所設置。</p> <p>○平成 29 年度からの設置個所と合わせて、全 7 箇所となった。</p>

K P I（重要業績評価指標）の実績

指標名	当初の値	目標値	実績値
大仙公園エリアに近接する J R 阪和線百舌鳥駅の乗降客数	436 千人 (平成 28 年 3 月)	446 千人 (平成 31 年 3 月)	422 千人
観光ビジター数	983 万人 (平成 28 年 3 月)	1,200 万人 (平成 31 年 3 月)	1,047.9 万人

K P I の実績を踏まえた今後の方向性	<p>○ J R 阪和線百舌鳥駅の乗降客数（定期利用以外）の減少傾向は変わらなかったものの、減少幅は縮小した（H27 年度→H28 年度：-7 千人、H28 年度→H29 年度：-6 千人、H29 年度→H30 年度：-1 千人）。</p> <p>○令和元年 5 月のイコモス勧告以降、報道等で取り上げられる機会が増え、来訪者数が増えつつある。世界遺産登録により、一層の増加が予想され、来訪者の受入環境の向上や古墳群の魅力発信に引き続き取り組む。</p>
----------------------	---

平成 30 年度 地方創生交付金・地方創生応援税制活用事業 実施報告

事業名	スポーツによるまちづくりの推進（大浜体育館の再整備）
所管課	文化観光局 スポーツ部 スポーツ施設課

活用制度	地方創生応援税制		
事業費	平成 30 年度 14,040,000 円	寄付額	平成 30 年度 0 円

事業概要	<p>【背景・目的】</p> <p>○昭和 46 年に市が初めて建設した大浜体育館が、施設の老朽化や収容人数等の問題により、利用者のニーズに応えることが困難になってきている。</p> <p>○プロスポーツの試合や大人数での貸館利用に対応できるようにするため、大浜体育館を再整備する。整備にあたっては、アリーナに加えて、市の武道振興の拠点となる武道館を併設することで、子どもから高齢者まで多くの人々がスポーツを通じて交流ができるようにする。</p>
	<p>【具体的な取組内容】</p> <p>○民間活力として PFI 手法を導入し、PFI 事業者が、新設する大浜体育館の設計、建設を行い、指定管理者として維持管理及び運営を行う。</p>

K P I（重要業績評価指標）の実績			
指標名	当初の値	目標値	実績値
新体育館の来館者数			
堺駅の定期利用者を除く乗降客数	17,230 人／日	17,700 人	17,318 人
K P I の実績を踏まえた今後の方向性	<p>○令和 3 年 4 月のリニューアルオープンに向け、設計・建設を進める。</p> <p>○オープン前の 1 か月間はプレオープン月間として、内覧会や開館イベントなどを実施することにより、地域に対し新体育館のリニューアルオープンをアピールし、開館後の安定的な集客を実現する。</p>		